

予防課

課名		予防課																																		
実施目標				火災発生と火災危険を減らす																																
基礎情報				実施計画				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																				
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	実績				事後評価	活動				業務 計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の 方向性										
事業 No.	総括 プラン	事務事業名	事務事業の 目的・成果			活動	活動量・サービスの達成状況				決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析		活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の 方向性		① 人件費減	② 必要性	③ 市民協働	④ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善 の内容			
							活動指標の名称	目標値	実績値		当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動ごとの 予算額	活動ごとの 予算額	活動ごとの 予算額																	
1	総	火災予防に係る普及啓発事務	火災予防を市民に周知することによって、出火防止を図る。	市民(市内)	定例定型				73	3,928	3,928	市民に火災予防の重要性を広報や行事により周知を行っており、成果が出ている。	A	行事、放火防止広報の実施回数	行事2回・広報14回	195	742	742	未	高	高	高	現状維持	可	必要	その他不可	無	有り			維持					
1		火災予防に係る普及啓発事務				防火ポスター等のコンクール及び文化財防火デーの実施	実施回数	年2回	年2回		46			防火ポスター防火作文コンクール	作品応募者数	500作品		47						可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	維持					
1		火災予防思想の啓発、普及				(事業No.1の中で分割)								文化財・防火デーの実施	実施回数	年1回								可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	予算なし					
1		火災予防思想の啓発、普及				幼年消防クラブ防火大会の実施	実施回数	年1回	実行委員会3回、雨天のため大会は中止		27			(事業No.16へ分割)																						
1		火災予防に係る普及啓発事務				放火防止パトロールの実施	実施回数	年14回	年15回					イベント参加や広報紙等による火災予防普及啓発活動	広報活動実施回数	年6回		148						可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	維持					
1		火災予防に係る普及啓発事務				(事業No.1の中で分割)								放火火災の発生状況に応じた対策の決定、パトロールの実施	実態に応じて適切に処理した割合	100%								可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	予算なし					
1		火災予防に係る普及啓発事務												地震対策を踏まえた住宅防火対策の講話	まなび講座等実施回数	100%								可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	予算なし					
2	総	火災予防運動事業	火災の発生を防止し、死傷者を減少させることにも財産の損失を防止するため	市内在住及び在勤者	政策				107			市民、事業所に対し適切に火災予防啓発を行っており、成果が出ている。	A	火災予防運動の協力事業所数	300事業所	156								未	高	高	中	現状維持	可	必要	その他不可	無	有り			維持
2		火災予防運動事業				火災予防運動の実施	実施回数	年2回	年2回		107			火災予防運動の実施	実施回数	年2回		156							可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	維持				
3	総	住宅防火安全対策事業	住宅火災による死者の低減	市内在住	政策	住宅用防災(火災)警報器の給付、補助及び設置促進事業			266			警報器の必要性を広く広報しており、成果が出ている。	A	住宅用火災警報器の設置率	県平均設置率を上回る	203								未	高	高	高	現状維持	可	必要	その他不可	無	有り			維持
3		住宅防火安全対策事業				既存住宅への住宅用火災警報器の設置促進	自治会等を単位とした協同購入の説明、取付支援依頼	100%	100%(72自治会実施)		266			高齢者等を対象とした住宅防火対策の実施	冊子作成及び配布を適切に実施した割合	100%		129							可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	維持				
3		住宅防火安全対策事業				住宅用火災警報器の説明及び設置促進	街頭キャンペーン他、各種広報実施回数	100%	100%(6回)					住宅防火訪問の実施	モデル地区を設定して住宅防火の安全説明の実施した割合	100%		74							可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	維持				
3		住宅防火安全対策事業				住宅用火災警報器設置推進協会発足、市民への周知広報	住宅用火災警報器設置推進協会の参加事業所数、強化キャンペーン	30団体	36団体(2回)					住宅用火災警報器設置推進協会周知広報の実施	住宅用火災警報器設置推進の周知広報活動	年3回									可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	維持				
701	総	住宅用防災(火災)警報器の給付・補助事業	住宅火災による死者の低減	市内在住	政策	住宅用防災(火災)警報器の給付、補助及び設置促進事業			3,343			対象者への通知、戸別訪問を行っており、成果が出ている。	A																							
701		住宅用防災(火災)警報器の給付・補助事業				高齢者のひとり暮らし等へ火災警報器の助成	給付・補助予定件数	給付:200件 補助:210件	給付:288件 補助:842件		3,343																									
4	総	火災予防の研究及び技術支援に関する事務	火災の発生を防止し、死傷者を減少させるため消防法令違反の是正を図る。	市民又は消防職員	定例定型							最新の事例研究、情報収集を行っており、成果が出ている。	A	会議・研修の回数	会議2回・研修2回									未	高	高	中	現状維持	可	必要	その他不可	無	有り			予算なし
4		火災予防の研究及び技術支援に関する事務				火災予防の調査・研究及び違反処理等の指導	消防法令に適合した適切な調査・研究及び助言指導の実施割合	100%	100%					火災予防の調査・研究及び違反処理等の指導	適切な助言指導の実施割合	100%									可	必要	その他不可	無	有り	24	再任用職員の活用	予算なし				

課名		予防課																													
実施目標		火災発生と火災危険を減らす																													
基礎情報				実施計画				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開															
事務事業				対象(顧客)	事業の性質区分	実績				事後評価		活動				事業手法															
事業No.	総括プラン	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		必要性		事業の方向性		事業の改善提案		予算の方向性							
							活動	活動量・サービスの達成状況	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減		②経費削減	③市民協働	④その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
								3,928 3,928						742 742																	
611		消防用設備等の検査実施状況の収集				設置状況の確認及び集計	集計回数	年12回(毎月)	年12回(毎月)			(事業No.9へ統合)																			
10	総	危険物安全協会に関する事務	危険物取扱者によって構成する会を育成指導することによって、危険物に起因する災害防止に努めるため	市内在住及び在勤者	定例定型	1.一般				45		会員に関係法令等の説明、指導を行うことと、成果が出ている。	A	消防法令に適合した適切な指導割合	100%	45		未	高	高	高	現状維持		有り		維持					
10		危険物安全協会に関する事務				危険物取扱者の育成指導	危険物試験講習指導回数	年5回	年5回		45	危険物取扱者の育成指導	危険物試験講習指導回数	年5回		45						可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用	維持	
11	総	危険物の規制に関する事務	公共の安全の維持を確保するため、危険物の貯蔵取扱いに係る安全性の評価を実施し、法令基準の適正化を図る。	申請義務者	定例定型							事前相談における指導により、法令基準の遵守が図られ成果が出ている。	A	消防法令審査及び検査実施割合	100%	50		未	高	高	高	現状維持		なし							
11		危険物の規制に関する事務				法令基準の適正化を図るための事前相談及び申請受付事務	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100%(68件)				法令基準の適正化を図るための事前相談及び申請受付事務	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
11		危険物の規制に関する事務				許可申請等の審査及び検査事務	消防法令に適合した適切な審査及び検査の実施割合	100%	100%(68件)				許可申請等の審査及び検査事務	消防法令に適合した適切な審査及び検査の実施割合	100%		50					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
11		危険物の規制に関する事務				事業No.614から統合							予防規程の認可審査	消防法令に適合した適切な審査及び相談の実施割合	100%							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
11		危険物の規制に関する事務				事業No.615から統合							届出等の受付及び確認事務	消防法令に適合した適切な確認事務の実施割合	100%							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
11		危険物の規制に関する事務				事業No.618から統合							危険物許可手数料の徴収	徴収率	100%							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
612	総	危険物製造所等の立入検査及び違反是正	危険物施設の安全性を確保するため、立入検査による危険要因の早期把握及び施設維持管理の適正化を図る。	市民・市内事業者等	定例定型					94		立入検査の実施により、違反是正の指導が図られ成果が出ている。	A																		
612		危険物製造所等の立入検査及び違反是正				法令基準施設の立入検査及び違反是正指導	消防法令に適合した適切な立入検査及び違反是正の実施割合	100%	100%(26件)		94		事業No.17へ統合																		
613	総	危険物移送車両の路上立入検査	危険物移送車両の路上等における立入検査を実施し、危険物の移送及び運搬時の安全確保を図る。	危険物運搬事業者等	定例定型							違反是正指導の成果により、適正化が図られている。	A																		
613		危険物移送車両の路上立入検査				危険物移送車両の検査及び違反是正	消防法令に適合した適切な検査及び違反是正の実施割合	100%	100%(3件)				事業No.17へ統合																		
614	総	予防規程の認可審査	危険物の貯蔵取扱いの法定要件の適合性を確認し、自主保安体制の確立を図る。	認可義務者	定例定型							事前相談における指導により、法令基準の遵守が図られており、成果が出ている。	A																		
614		予防規程の認可審査				予防規程の認可審査	消防法令に適合した適切な審査及び相談の実施割合	100%	100%(2件)				事業No.11へ統合																		
615	総	消防法に規定する危険物届出の受付	危険物の貯蔵取扱いの法定要件の適合性を確認し、安全性の確保を図る。	届出義務者	定例定型							事前相談における指導により、法令基準の遵守が図られており、成果が出ている。	A																		
615		消防法に規定する危険物届出の受付				届出等の受付事務及び確認事務	消防法令に適合した適切な確認事務の実施割合	100%	100%(195件)				事業No.11へ統合																		

